

「資料紹介」

図書資料部の近着資料のなかから数点を選んで紹介します。その他の近着資料については『アジア経済資料月報』をご覧ください。

Somerville, Carolyn M.: Drought and Aid in the Sahel ; a decade of development cooperation, Boulder, Westview Press, 1986: xxiv, 306p. (Westview special studies on Africa) (341.2-S 69)

本書は1988年から74年の早魃の末期に設立されたCILSS（サヘル地域干害対策常設委員会）とサヘルクラブ（Club du Sahel）の活動と援助を設立後の約10年間にわたって検証したものである。サヘル地域の食糧危機については80年代に入ると早魃に第一次的要因を求めるのではなく、経済的、政治的理由にその原因を求めるものが増加してきた。本書もこの傾向にあるが、何に原因を求めるのかではなく援助の検証を受入れ側と供与側との関係で、CILSSとサヘルクラブを事例研究として取り上げている。

CILSSは1973年にサヘル地域の食糧自給の達成だけでなく、長期的には地域の持続的な経済成長を目標として設立された。この背景には、一国単位あるいは一国のなかの食糧生産部門（特に換金作物以外の食糧生産部門）への単発的な援助は規模も小さく援助として成立しにくいことから、国やエスニック・グループを越えた南南間の開発協力を確立したかったという動機がある。他方、サヘルクラブは、CILSSに対応する南北間の開発協力という観点からゆるやかな結合を持った組織として76年に設立された。援助がその本質において政治的であることは否めないにせよ、その政治性をできるだけ弱め、援助の効果を高めるための南南間の開発協力組織とそれに対応する南北間の開発協力組織という図式が取り上げられるようになってきた。SADCCは南南間の開発協力組織としてCILSSをモデルに設立されたが、サヘルクラブに相当するSADCCの南北間の

開発協力組織は設立されていない。

CILSSとサヘルクラブの活動は、本書では相応に効果があったとされる（1人当りの援助額が他のサハラ以南アフリカの倍の水準を達成していること、サヘル地域への世界の関心が高まり理解を深めたこと、小規模の援助がCILSSとサヘルクラブの分配機能によって活性化されたこと等）。他方、以下の否定的な面も指摘する。全体として食糧生産部門に割当てられた資金量が灌漑農業のような換金作物生産重視から脱却できず、サヘル地域の食糧生産中心である乾燥地農業への資金量があまりに少ない。結局これは人口圧力とともに早魃に対する脆弱性を克服することを阻害し、1982～85年以後も食糧援助への依存が続くことになった。

今後の課題として、アメリカの援助に代表される市場経済重視、民間部門の強化を中心とする援助についての危険性を指摘する。民間部門の強化と、そこへの集中的な援助は社会的、経済的、政治的要素の無視につながるからである。

著者はハンター大学準教授。

（井村 進）

Hansen Emmanuel, ed : Africa ; Perspectives on peace and development, London, Zed Books, 1987. 237p. (327.6-U1)

1985年、国連大学は国連国際平和年にちなみ、世界各地（ラテンアメリカ、アフリカ、アジア、ヨーロッパ、南太平洋）の平和と安全保障に関するセミナーを開催した。本書はその一環として、アジスアベバで開催されたアフリカ部会に提出された12報告を収録したものである。

構成は序章について、第1部アフリカと世界危機、

第2部 紛争と不安定, 第3部 平和と開発: 国レベルおよび地域レベルの戦略, 第4部 平和, 開発, 安全保障: 行動計画から成り, S・アミン, Y・タンドン, I・マンダザ, S・アサンテ, A・マフェジェ, O・ノリ等, これらの問題について第一線で活躍している学者, 研究者が執筆している。

序章では, まず平和の概念をめぐり, その立場, 地域によって必ずしも共通認識があるわけではないこと, アフリカにおける平和は国際環境および周辺地域のなかで考えなければならないこと, またアフリカの平和と安全保障は常に開発と結びつけて考えなければならないことが指摘され, 本書のフレームワークとなっている。

第1部は南北問題, 東西勢力の介入のなかでのアフリカの平和と安全保障問題をあつかい, 第2部は, 地域紛争の事例として「アフリカの角」地域および南部アフリカを取り上げている。第3部は, 紛争を解決し, 開発を促進する地域機構として, OAU, ECA, SADCC, ECOWASを分析している。

第4部でアフリカの地域紛争の原因として経済的危機, 政治的抑圧, 外国勢力の介入, 南アのアパルトヘイトをあげ, それに対する行動計画として, (1)経済構造の改革, 政治への国民参加を含める戦略的方法と, (2)非軍事化・反アパルトヘイト闘争支援の戦術的方法を勧告している。 (林 晃史)

森川 純: 南アフリカと日本——関係の歴史, 構造・課題——東京 同文館出版 1988年 xii, 274p.

南アフリカ共和国と日本との間にはどういう関係があるのか, またはないのか。

合衆国による対南ア経済制裁が実施されている現在, 1987年の日本の対南ア貿易額は世界一となった。一方, 日本の対南ア貿易は1960年以降急速に伸びてきており, 62年から80年にかけての貿易額は20倍にもなった。このような日本と南アとの関係は一朝一夕にできたものではない。その起源は第二次大戦のさらに以前, 南ア共和国の前身である南ア連邦が結成された1910年にま

でさかのぼる。

本書の第1章では1910年以来今日まで日本が南アとの貿易交流をより活発にするために行なった施策を史料によって解き明かしていく。日本人が南アで「名誉白人」という待遇を獲得したのは一般には61年とされるが, 1930年10月には日本政府の働きかけによって待遇決定がされていたと考えられる。そしてその後37年には南アの輸出額中で日本は第3位であった。

これらの事実にもかかわらず, 日本政府は南アとは外交関係を結んでおらずアパルトヘイト政策にも反対であると主張する。この現実と矛盾する政策の問題点を著者は外交史料によって裏づけしていく。そして, 政府はその主張とあらはに実質的に存在する外交関係を国民に認知させようとしているというのである。日本にみられる政・官・財一体となった外交姿勢は「対南ア制裁に厳しい態度で臨んでいる」という主張による世論操作の一方で1984年の「日本—南ア友好議員連盟」の結成と, 南ア進出企業が100社を超えており撤退を実行したのは数社という状況を可能にしている。

さらに今後国際的に批難を受けるのはそういう状況を見逃しにしている日本社会であると著者は指摘する。日本の反アパルトヘイト運動の母体である日本反アパルトヘイト委員会は20年にわたる地道な活動のみならずその存在さえ一般に知られないが, 国際的にはネットワークを形成して日本の南ア政策に対する監視人として機能しつつある。このことも日本社会の冷淡な関心・対応を示しているのかもしれない。

日本・第三世界関係論に取り組む著者がねばり強く収集した資料をもとに南ア白人少数政権と日本との関わりを論じてきた成果を集大成して読みやすくまとめている。 (鈴木陽子)

Gifford Prosser, and W. M. Roger Louis eds. : Decolonization and African Independence, the transfers of power, 1960—1980, New Haven and London, Yale University Press, 1988, xxix, 645p.

本書は, 1965年に *Britain and Germany in Africa*

が出版されて以来、継続的に発表されてきたシリーズの最終巻に当たる。1985年にジンバブエ大学で開催された「アフリカにおける権力移譲 (transfers of power in Africa)」会議の発表を大幅に加筆修正した諸論文が、収録されている。多くのアフリカ諸国が独立を達成した後の60年代と70年代に時期を限定し、「権力移譲」と「脱植民地化」について、各国の事例研究を中心に編集されたものである。事例研究の対象国は、リビア、スーダン、ガーナ、ギニア、ナイジェリア、セネガル、トーゴ、カメルーン、コートジボワール、ザイール、ケニア、モザンビーク、ジンバブエ、ボツワナ、南アフリカの15カ国である。

編集者たちが20ページにわたる長文の序文で指摘しているように、本書には植民地帝国の終焉の諸要因に関するヨーロッパ側の論理から、脱植民地化の諸成果に関するアフリカ側の評価まで、多様な視点が混在しており、アフリカ政治史についての統一的な見解が提示されているわけではない。「権力移譲」は一時点の事象、「脱植民地化」は継続的な過程であるとする編集者たちの概念規定すら、必ずしも各論者に共有されていない。バジル・デヴィッドソンによる「結論」も、本書に所収された諸論文の最大公約数をねらったものではなく、またそのようなとりまとめは不可能に近い。

その意味で、本書はアフリカ政治の全体像を知る手ごろな入門書ではなく、第一線のアフリカ政治学者による最新の学説が火花を散らせている、ホットな論文集といえるのではないか。アフリカ政治史の現在の到達点を知るうえで、種々の見解を網羅的に収録しえたことを、評価すべきであろう。なお、旧英領諸国と旧仏領諸国の比較にもかなり関心がはらわれており、文献紹介の2論文も含めて、3論文ずつが両国の旧アフリカ植民地全体の分析に当てられている。(池野 旬)

Cordell, Dennis D. and Joel W. Gregory ed : African Population and Capitalism ; historical perspective, Colorado, Westview Press, 1987,302p.

アフリカにおける昨今の急激な人口増加は、食糧危

機や開発の可能性との関連で深刻な問題となっている。しかし、歴史的な視点からこの問題が論じられることは少なかったと言ってよい。本書はアフリカの人口問題に歴史的な接近を行なおうとするものである。

本書を構成する17編の論文の内容は以下のとおりである。

第1章 アフリカの歴史的人口学：理論的枠組の探究

〔第1部 植民地主義への前奏曲：奴隷制度の結末〕

第2章 アフリカにおける奴隷輸出の局所的影響と地域的影響、第3章 スーダン西部における奴隷の人口学：19世紀後半、第4章 植民地期以前の西アフリカにおける人口と資本主義の発達

〔第2部 西アフリカ：フランス植民地政策の人口に対する影響〕第5章 20世紀のセネガルと落花生盆地 (Sine-Saloum) における地域的人口の変化：1904～76年、第6章 「土人をつくる」：仏領西アフリカにおける人口計画の軍事的側面、1920～40年、第7章 飢餓をつくる：南部モシにおける労働および農業政策、1920～40年、第8章 移民をつくる：ニジェールのザルマ農民、1900～20年。

〔第3部 中部アフリカ：強制的人口移動と人口制度〕第9章 前資本主義的生産からの人口の抽出：1890年代から1930年代までの仏領赤道アフリカ、第10章 ザイール西部における現代的人口移動の起源。

〔第4部 東部北東部アフリカ：征服と出生率・死亡率の再調整〕第11章 相異なる人口増加と人口変容のパターン：スーダンにおける周辺資本主義、第12章 人口成長と健康の悪化：タンザニア本土、1920～60年、第13章 ケニア中部における健康、栄養および人口。

〔第5部 南部アフリカ：人口成長率に対する強圧〕第14章 紛争の規模：植民地期マラウイ・ザンビアからの移出労働力、1900～45年、第15章 人口学、生産および労働：中部アンゴラ、1890～1950年、第16章 資本、国家およびヨハネスブルグのアフリカ人人口。

〔第6部 結論〕第17章 ザイールにおける人口の歴史的社会学に向けて：人口制度の分析への提言。

以上である。表題を一見してわかるようにマルクス

主義的な分析が基調となっている。

(武内進一)

Hinderink, J. and Sterkenburg, J. J. : Agricultural Commercialization and Government Policy in Africa, KPI 1987, 328p. (63 Hi2)

本書はユトレヒト大学の発展途上国地理学科が行なった研究の成果の一部で、著者は同学科の教授と上級講師である。目的はサハラ以南のアフリカにおける、(1)農業の商業化を条件づける要因、(2)多様な商業化のあり方、(3)農村開発に対する商業化の影響を明らかにすることである。マクロレベルで概観する総論部分と事例研究による各論部分とエピローグで構成される。

総論の5章の内容は以下のとおり。「1. 農業の商業化の概念と開発理論におけるその役割」は商業化を政治的、経済的文脈に位置づけて分析すべきことを強調している。「2. 独立以前の農業の商業化」と「3. 独立後の農業の商業化」は商業化を歴史的に位置づける。「4. 農業生産の実績」は生産動向とその要因を論ずる。「5. 農業開発政策の諸類型」は実績のよかった国と悪かった国の農業開発政策を農業投資、生産者への誘因、生産組織の3点で比較する。

第2部の各論は次のとおり。「6. スワジランドにおける自生的商業化」は農民が政府からの援助なしに綿花生産を拡大した例を取り上げる。「7. 上からの開発——南部スーダンにおける借地農業」は灌漑プロジェクトを例に生産者に対する厳格な統制を伴う上からの商業化を論じる。「8. ボツワナのヌガミランドにおける家畜の商品化と村人の階層分化」は畜産商業化政策の結果社会の階層分化が進んでいることを例証する。「9. 不安定な環境下での商業化——マリ、サン県の換金作物生産」は乾燥サバンナの不安定な環境では輸出作物の生産はリスクが大きいことを示す。「10. 北部コートジボワールにおける稲作」は目的の相違と関係

団体の利害の対立によって米の国内自給が一時的に終わった例を挙げ、総合的なとりくみの必要性を示す。

「11. ケニア、キスム県における商業化」は独立後の商業的農業の発展が空間的統合に結びつかなかったことを指摘する。エピローグでは国家の役割と国際環境の制約を中心にサハラ以南アフリカの農業危機を論じ、世銀の案とOAUのラゴス・プランを比較しつつその解決が難しいことを指摘している。

(児玉谷史朗)

鈴木字子： アフリカの光と風と 東京 同時代社 1988年 256p.

著者は1967年から78年の間4回にわたってウガンダ、ケニア、タンザニアを訪れ、1, 2回目はチンパンジー研究者の夫と、3, 4回目は夫と子供とともに、狩猟採集民や牧畜民と暮らした。著者は特に住居に関心を持ち東アフリカの人々の家を調査した。また大学の植物学科を卒業したので、自然にも興味があつた。本書は、副題が「住まい、暮らし、私の家族」となっているように、アフリカの人々の住居と生活を綴ったものであると同時に著者の家族の生活の記録でもある。著者は単に研究者としてアフリカ人の住まいと暮らしという調査対象を調査しただけではなく、著者自身が家族とともにそこに住み、暮らしたわけで、観客であるとともに登場人物でもあつた。著者はアフリカの光を浴び風を呼吸するなかで感じた自然への想いと、そこに生きる人々の生活と家の形を本書に記録した。著者の子供たちは、アフリカで育ち、アフリカの風を胸いっぱい吸って大きくなった。著者は「アフリカが私たちの生活を育ててくれたという視点で、自分たちの生活や子供のことも書き添え」ている。

さまざまなタイプの家の写真と図解が収められていて興味深い。

(児玉谷史朗)